

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 英一
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289)64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鈴木 大介
【最寄りの連絡場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289)64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鈴木 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	22,281,397	33,469,106	33,055,477
経常利益 (千円)	5,303,579	11,266,259	8,627,762
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,893,876	8,096,069	6,455,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,817,169	8,571,607	6,459,032
純資産額 (千円)	73,630,282	81,630,362	76,272,075
総資産額 (千円)	78,316,174	89,997,659	82,470,741
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.94	93.45	74.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.84	93.24	74.34
自己資本比率 (%)	93.8	90.4	92.3

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.48	31.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国・地域の積極的な財政政策及び金融政策により景気は拡大基調にあるものの、原油をはじめとする資源価格の高騰や需要の急激な回復に伴う物流の停滞等により、将来の不確実性は増しております。

一方、国内においては、製造業など一部の産業で景気は回復しているものの、原材料価格の上昇や部品の調達難等により、回復は鈍化しております。

このような事業環境の中、当社グループの主力事業である歯科製品関連事業では、第1四半期売上を牽引した国内の売上は落ち着きましたが、その他の地域で増収となり、また、工業製品関連事業及びその他事業でも増収となり、連結売上高は前年同期比50.2%増と大幅な増収となりました。

また、販売費及び一般管理費については、売上の増加及び世界的な輸送費の高騰により運賃は大幅に増加しましたが、広告宣伝費や旅費交通費の増加が微増にとどまり、全体としては前年同期比15.2%増加となり、営業利益は117.2%増と大幅な増益となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、33,469,106千円（前年同期比50.2%増）、営業利益は、11,113,769千円（前年同期比117.2%増）、経常利益は、11,266,259千円（前年同期比112.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8,096,069千円（前年同期比107.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

歯科製品関連事業の売上高については、第1四半期、歯科医院への政府の感染防止対策給付金の交付の影響による需要の増加等により大幅増収となった国内は落ち着きましたが、欧州、北米及びアジアにおいて増収となり、全体として大幅増収（前年同期比53.7%増）となりました。利益面についても、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は、29,693,684千円（前年同期比53.7%増）、セグメント利益は、13,058,419千円（前年同期比79.7%増）となりました。

（工業製品関連事業）

工業製品関連事業の売上高については、アジアで大幅増収（前年同期比50.0%増）となり、また、国内、北米及び欧州も前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は、2,616,486千円（前年同期比29.2%増）、セグメント利益は、989,088千円（前年同期比34.7%増）となりました。

（その他事業）

修理等サービスであるその他事業においては、売上高は、1,158,935千円（前年同期比23.8%増）、セグメント利益は、173,679千円（前年同期比114.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、89,997,659千円で、前連結会計年度末に比べ7,526,918千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が3,441,314千円並びに投資有価証券が1,745,668千円増加したこと等によるものです。

負債の残高は、8,367,296千円で、前連結会計年度末に比べ2,168,631千円増加いたしました。主な要因は、流動負債のその他が1,497,271千円増加したこと等によるものです。

純資産の残高は、81,630,362千円で、前連結会計年度末に比べ5,358,287千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が5,323,053千円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,865,562千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	375,000,000
計	375,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,259,400	94,259,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	94,259,400	94,259,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	94,259,400	-	867,948	-	1,163,548

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,602,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,648,700	866,487	同上
単元未満株式	普通株式 8,100	-	同上
発行済株式総数	94,259,400	-	-
総株主の議決権	-	866,487	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向 700番地	7,602,600	-	7,602,600	8.07
計	-	7,602,600	-	7,602,600	8.07

(注) 2021年9月30日現在の所有自己株式数は7,803,886株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,238,337	35,679,652
受取手形及び売掛金	5,158,047	5,143,766
有価証券	1,433,277	1,743,644
金銭の信託	4,129,321	4,342,071
商品及び製品	4,487,638	5,144,289
仕掛品	3,506,289	3,369,854
原材料及び貯蔵品	2,610,225	2,481,480
その他	870,939	1,664,359
貸倒引当金	90,537	64,894
流動資産合計	54,343,539	59,504,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,302,136	15,391,750
機械装置及び運搬具	6,681,859	7,118,617
工具、器具及び備品	4,970,635	5,177,079
土地	1,989,815	2,022,358
建設仮勘定	219,356	401,521
減価償却累計額	14,273,115	15,426,373
有形固定資産合計	14,890,687	14,684,954
無形固定資産		
ソフトウェア	346,531	378,271
ソフトウェア仮勘定	373,414	335,010
のれん	161,259	121,710
その他	224,275	330,061
無形固定資産合計	1,105,481	1,165,054
投資その他の資産		
投資有価証券	6,292,232	8,037,901
関係会社株式	2,870,068	3,206,239
保険積立金	2,179,870	2,189,435
退職給付に係る資産	0	-
繰延税金資産	145,102	563,281
その他	645,150	648,015
貸倒引当金	1,393	1,447
投資その他の資産合計	12,131,032	14,643,425
固定資産合計	28,127,201	30,493,433
資産合計	82,470,741	89,997,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	806,981	1,088,222
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,663,099	1,807,753
賞与引当金	385,000	619,500
その他	2,458,292	3,955,564
流動負債合計	5,413,373	7,571,039
固定負債		
退職給付に係る負債	313,704	308,520
繰延税金負債	273,079	286,490
その他	198,508	201,245
固定負債合計	785,292	796,257
負債合計	6,198,665	8,367,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,180,482	1,180,482
利益剰余金	77,435,739	82,758,793
自己株式	5,593,711	6,076,880
株主資本合計	73,890,460	78,730,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,284,166	2,138,035
為替換算調整勘定	94,595	525,871
その他の包括利益累計額合計	2,189,571	2,663,907
新株予約権	189,688	232,552
非支配株主持分	2,355	3,558
純資産合計	76,272,075	81,630,362
負債純資産合計	82,470,741	89,997,659

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	22,281,397	33,469,106
売上原価	9,039,425	12,995,253
売上総利益	13,241,971	20,473,852
販売費及び一般管理費	8,125,252	9,360,083
営業利益	5,116,719	11,113,769
営業外収益		
受取利息	75,469	59,485
受取配当金	27,960	26,945
金銭の信託運用益	-	161,570
補助金収入	83,503	32,133
持分法による投資利益	-	226,361
雑収入	121,535	90,730
営業外収益合計	308,469	597,227
営業外費用		
支払利息	2,763	2,589
金銭の信託運用損	17,157	-
支払手数料	-	2,489
為替差損	73,279	422,043
雑損失	28,407	17,614
営業外費用合計	121,608	444,737
経常利益	5,303,579	11,266,259
特別利益		
固定資産売却益	1,862	-
投資有価証券売却益	-	17,087
特別利益合計	1,862	17,087
特別損失		
固定資産売却損	315	-
固定資産除却損	3,396	312
特別損失合計	3,712	312
税金等調整前四半期純利益	5,301,730	11,283,034
法人税、住民税及び事業税	1,481,498	3,542,981
法人税等調整額	73,996	357,132
法人税等合計	1,407,501	3,185,848
四半期純利益	3,894,228	8,097,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	351	1,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,893,876	8,096,069

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,894,228	8,097,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,310	146,131
為替換算調整勘定	28,748	620,553
その他の包括利益合計	77,058	474,422
四半期包括利益	3,817,169	8,571,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,817,619	8,570,405
非支配株主に係る四半期包括利益	449	1,202

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (2020年1月1日 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (2021年1月1日 2021年9月30日)
減価償却費	1,290,233千円	1,303,387千円
のれんの償却額	36,707千円	40,857千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,386,316	16	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月4日 取締役会	普通株式	1,299,851	15	2020年6月30日	2020年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,299,851	15	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金
2021年8月6日 取締役会	普通株式	1,473,164	17	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,320,410	2,024,554	936,432	22,281,397	-	22,281,397
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,320,410	2,024,554	936,432	22,281,397	-	22,281,397
セグメント利益	7,265,120	734,500	80,858	8,080,479	2,963,759	5,116,719

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,693,684	2,616,486	1,158,935	33,469,106	-	33,469,106
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,693,684	2,616,486	1,158,935	33,469,106	-	33,469,106
セグメント利益	13,058,419	989,088	173,679	14,221,187	3,107,418	11,113,769

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	44円94銭	93円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,893,876	8,096,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,893,876	8,096,069
普通株式の期中平均株式数(株)	86,652,764	86,637,649
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	44円84銭	93円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	183,913	190,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 1,473,164千円

1株当たりの金額 17円(普通配当15円00銭、特別配当2円00銭)

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年9月29日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 齋 裕 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 辻 雅 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。